

平成24年度 臨時財政対策債発行可能額について

1 臨時財政対策債発行可能額の内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	伸 率
	A	B	A/B-1
都道府県	37,936	38,235	▲0.8
うち人口基礎	5,151	10,601	
うち財源不足額基礎	32,785	27,634	
市町村	23,398	23,359	0.2
うち人口基礎	4,566	9,093	
うち財源不足額基礎	18,832	14,266	
合 計	61,333	61,593	▲0.4
うち人口基礎	9,716	19,693	
うち財源不足額基礎	51,617	41,900	

※表示単位未満を四捨五入しているため、区分ごとの数値の計と合計は一致しない。

2 臨時財政対策債の概要

地方財源の不足に対処するため、平成23年度から平成25年度の間、地方財政法第5条の特例として発行されるもの（平成13年度から平成22年度の間においても同様に発行）。

なお、その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入する。

3 臨時財政対策債発行可能額の配分方式の見直し

財政力の弱い地方公共団体に配慮し、財源調整機能を強化する観点から、段階的に「人口基礎方式」を廃止し、平成25年度に「財源不足額基礎方式」へ完全移行することとしており、昨年度に比べて、財源不足額基礎方式の割合が高まっている。

① 人口基礎方式

すべての地方公共団体を対象とし、各団体の人口を基礎として算出

② 財源不足額基礎方式

人口基礎方式による臨時財政対策債発行可能額を振り替えたときに、財源不足額が生じている計算となる地方公共団体を対象とし、当該不足額を基礎として算出（財政力に応じて逡増）

平成24年度 臨時財政対策債発行可能額一覧表

(単位:百万円)

都道府県	都道府県分	市町村分
北海道	180,452	134,076
青森	47,388	25,742
岩手	48,748	26,227
宮城	68,305	52,381
秋田	41,102	22,548
山形	41,096	22,094
福島	62,957	42,191
茨城	102,255	51,148
栃木	68,596	36,287
群馬	64,028	39,600
埼玉	194,154	111,492
千葉	175,827	87,297
東京	35,739	99,187
神奈川	252,874	143,526
新潟	76,870	54,634
富山	39,762	22,732
石川	41,802	24,120
福井	34,505	15,096
山梨	34,655	17,972
長野	69,193	45,680
岐阜	66,917	41,753
静岡	125,898	73,914
愛知	315,224	108,394
三重	64,345	34,620
滋賀	49,381	27,954
京都	86,041	64,103
大阪	291,186	201,345
兵庫	167,038	117,833
奈良	41,406	26,133
和歌山	36,478	19,618
鳥取	28,189	11,869
島根	35,342	15,542
岡山	61,984	46,338
広島	92,821	69,773
山口	51,138	29,789
徳島	32,683	15,070
香川	35,516	19,198
愛媛	46,077	27,734
高知	33,733	15,521
福岡	141,381	116,614
佐賀	32,831	15,563
長崎	45,283	26,519
熊本	53,392	41,585
大分	40,755	22,639
宮崎	39,479	20,541
鹿児島	55,303	32,859
沖縄	43,420	22,904
合計	3,793,550	2,339,757

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純合計と合計欄は一致しない。